

前年同月比205%増

8月の新設住宅着工戸数

分譲住宅は同35.2%増の大幅増

国土交通省が九月三十日発表した八月の建築着工統計調査によると、同月の新設住宅着工戸数は七万九千七百七十二戸で前年同月二〇・五%増と三カ月連続で増加した。伸び率は平成二十年九月(五四・二%)以来の大幅の伸びだった。これは分譲住宅は前年同月比三五・二%と高い伸びを示したことで、持家、貸家とも前年同月比二ケタの伸びを示したため。なお、同月の新設

住宅着工床面積は六百五十五万平方メートルで同一九・八%増と三カ月連続の増加となった。八月の着工戸数の詳しい態は次のとおり。

▼総戸数 七万九千七百七十二戸で前年同月比二〇・五%増と、三カ月連続の増加となった。貸家は二万四千七百三十九戸(前年同月比一五・五%増)と、同九・六%増(一カ月前連続の増加)。貸家は二万四千七百三十九戸(前年同月比一五・五%増)と、同九・六%増(一カ月前連続の増加)。貸家は二万四千七百三十九戸(前年同月比一五・五%増)と、同九・六%増(一カ月前連続の増加)。

▼利用関係別 持家は二万四千七百三十九戸(前年同月比一五・五%増)と、同九・六%増(一カ月前連続の増加)となった。このうち民間資金による貸家は二万二千五百十五戸で、同一九・三%増を記録した。また、一戸建分の増加となった。このうち民間資金による貸家は二万二千五百十五戸(同五九・八%増)と全地域で二ケタの増。

▼資金別 民間資金住宅は六万三千三百六十七戸で、前年同月比一六・九%増、公的資金住宅は一万六千五百四十九戸(前年同月比二・三%増)、住宅金融機構融資住宅が五千七百五十二戸(同八三・七%増)、都市再生住宅機構が四千四百三十三戸(同九・九%増)と先月の減少から再び増加に転じた。ツバイフォーは八千五百四十四戸で同二・八%増と七カ月前連続の増加となった。

▼都道府県別 前年同月比で減少は徳島県(二七・七%減)、福島県(二六・九%減)など九県、増加は茨城県(八二・六%増)、福岡県(五一・二%増)、宮城県(四八・五%増)、広島県(四四・五%増)、兵庫県・宮崎県(四四・六%増)、岡山県(四一・五%増)、秋田県(四〇・二%増)の八県が四%を超す大幅増となった。

増(二十一月分りの増加)、公的資金による貸家は三千三百七十七戸で同三・五%増で三カ月分りの増加となった。民間資金による貸家が増加に転じたことに加え公的資金による貸家も増加したため、貸家全体で増加となった。

▼賃金別 民間資金住宅は六万三千三百六十七戸で、前年同月比一六・九%増、公的資金住宅は一万六千五百四十九戸(前年同月比二・三%増)、住宅金融機構融資住宅が五千七百五十二戸(同八三・七%増)、都市再生住宅機構が四千四百三十三戸(同九・九%増)と先月の減少から再び増加に転じた。ツバイフォーは八千五百四十四戸で同二・八%増と七カ月前連続の増加となった。

▼三大都市圏その他の地域 前年同月比で見ると、総戸数は、首都圏が一・九%増、中部圏が一・〇%増、近畿圏が二・五・九%増、その他地域二・〇%増と全地域で増加した。

新設住宅着工都道府県別 (平成22年8月分)

都道府県	戸数の合計	
	戸数	対前年同月比 %
北海道	2,941	21.1
青森県	486	7.5
岩手県	491	16.6
宮城県	1,415	48.5
秋田県	356	40.2
山形県	400	11.7
福島県	668	△16.9
茨城県	2,405	82.6
栃木県	1,103	23.8
群馬県	1,177	27.0
埼玉県	5,331	7.0
千葉県	3,489	14.1
東京都	9,267	21.5
神奈川県	6,985	33.2
新潟県	1,060	15.7
富山県	410	6.2
石川県	510	26.6
福井県	360	11.1
山梨県	403	△6.1
長野県	1,018	11.6
岐阜県	870	6.6
静岡県	2,057	4.7
愛知県	4,578	16.6
三重県	750	1.8
滋賀県	854	24.9
京都府	1,451	32.6
大阪府	4,936	20.7
兵庫県	3,107	44.6
奈良県	499	△9.3
和歌山県	457	10.4
鳥取県	178	3.5
徳島県	268	21.3
岡山県	969	41.5
広島県	1,433	45.2
山口県	497	△0.2
島根県	217	△27.7
岡山県	446	△4.6
広島県	502	2.7
山口県	192	51.2
徳島県	2,931	38.6
香川県	427	15.5
高松県	431	△10.3
愛媛県	673	44.6
高松県	658	6.9
福岡県	432	7.5
佐賀県	820	△10.8
熊本県	1,064	△10.8

▼利用関係別では、持家は首都圏が一・九%増、中部圏が一・一%増、近畿圏が一・一%増、その他地域一・一%増、全地域が一・一%増、秋田県(四〇・二%増)の八県が四%を超す大幅増となった。

2010年(平成22年)10月20日(水曜日)住宅資材新聞 掲載



ビドールニュース 2010年 11月号 発行: 株式会社 ナガノ
 大阪市東成区大今里西 1-25-4 TEL: (06)6972-3824(代)
 メール: info@bidoor.co.jp WEB: <http://www.bidoor.co.jp/>

